

## 行政視察報告書

この度、高知県高知市及び愛媛県西条市を視察した結果について、別紙のとおりご報告いたします。

資料その他については、事務局に保管してありますので、ご高覧ください。

平成23年8月8日

### 産業経済常任委員会

委員長	土田 祐輝
副委員長	高橋 大
委員	齊藤 勇
委員	青山 豊
委員	佐々木 誠
委員	佐藤 誠洋
委員	小野 正伸

横手市議会議長 塩田 勉 様

## 産業経済常任委員会 行政視察 報告書

### 【高知市】

平成23年7月13日（水）午後2時30分～

高知県の県庁所在地。山内一豊の入国以来、土佐の中心地として発展。県下最大の商業地を有すると同時に、県内人口の約40%を占める一極集中型の都市である。

幕末・明治期には坂本龍馬をはじめ、板垣退助、後藤象二郎、武市瑞山、中江兆民、寺田寅彦など多くの偉人を輩出している。

このような中であって、高知市は県も含めてであるが「坂本龍馬」一本で売り込みを図っている。「いろいろあるは、何も無いのと同じ」という考え方のようであり、坂本龍馬にスポットを当てたイベントや施設の整備を継続していくとのことであった。

昨年度開催した「土佐・龍馬であい博」では目標の65万人を大きく上回る92万人を超える来場者があった。また、龍馬博のパビリオンだけでなく、平成22年の県内観光施設の来場者数も前年より大幅に増加した。日本銀行高知支店の試算では、大河ドラマの放送を契機とした県内への経済波及効果は535億円（県内総生産の2.4%相当）と見込んでおり、大きな経済効果をもたらした。

高知県では、この盛り上がり継続するため、本年度は「志国高知 龍馬ふるさと博」を開催している。「龍馬ふるさと博」では、高知の「偉人」「食」「花」、そして自然やまち歩きなどの「体験」をテーマとしたイベントを展開する。

ここ数年「功名が辻」「龍馬伝」と高知に関係した大河ドラマが2度取り上げられた。「功名が辻」のときは関係自治体が大河ドラマを目標にサミットなどを開催した経緯があるようだが、「龍馬伝」のときは組織的な誘致活動は行わなかった。橋本前知事が誘致に積極的に活動したようである。

今後の課題として、四国は高速道路を利用すれば2時間ほどで主要な都市に移動可能なため、高知を観光して、道後温泉に泊まるというような観光客が多いようである。通過型の観光都市になっているとのことである。このことから、現在、滞在型観光ルートの開発を進めているとのことだった。

このほか地元産品を県外へ売り出すため、「地産外商」と称して市長自ら先頭に立ってトップセールスしているとのことだった。

## 【西条市】

平成 23 年 7 月 14 日（木）午後 2 時 30 分～

### ①合宿都市構想による地域経済振興について

西条市は平成 16 年 11 月に 2 市 2 町が合併し四国屈指の工業集積と県内有数の耕作面積を併せ持つ四国最大級の産業都市になったと同時に、石鎚山系に代表される自然豊かな地域である。また、機能が充実したスポーツ施設や良質な水資源、点在する温泉施設など地域資源も豊かである。

西条市では、これら魅力ある地域資源であるスポーツ施設や高地トレーニング環境を活用し、スポーツ活動分野での誘客や交流人口の増大、関連産業振興による地域経済の活性化を図ることを目的に、合宿都市構想を立ち上げた。

西条商工会議所に西条合宿推進プロジェクトを設置し、事業委託。予算 3,000 万円。

平成 22 年度実績で、36 団体を受け入れ経済効果は約 3,750 万円である。

1 団体 200 万円の経済効果が目標。誘致営業活動のほか合宿の様子をホームページに掲載し PR を図るなどの取組みも活発である。

横手市も市町村合併により同様の施設が複数あることから、これらを効率的に活用する手段としてヒントになった。

### ②Oターン推進事業による企業振興について

バブルの崩壊、生産拠点の海外移転といった動きの中で、これまでの誘致型の企業振興から内発型の産業振興を図るという施策を展開。企業支援と産業創出の 2 本を軸とし、地域の自立による発展を目指している。

西条市では産業情報支援センターを立ち上げ、国内外の企業と競争できる高付加価値化、差別化を実現するため、地域の産業、企業を支援している。このなかのひとつの事業として Oターン推進事業がある。設備、労働力は充足しているものの都市部と比較して開発力が不足している状況を踏まえ、経験、知識を有する企業 O B の能力を地元企業に還元している。

企業と O B それぞれの要求をマッチングするため「ぬきうちサロン」（※ぬきうちは西条市内各地で見られる湧水のこと）と称し、まずはお互いを知る交流の場を設けている。情報交換を行い、お互いを知ることから事業がスタートする。そしてお互いのニーズが合致すれば、事業を進展する過程において、O B が企業に対し幅広い専門知識を提供する。経済が停滞する中で、地域の中小企業が活力を取り戻すためのカンフル剤的な取組みとして興味深い。